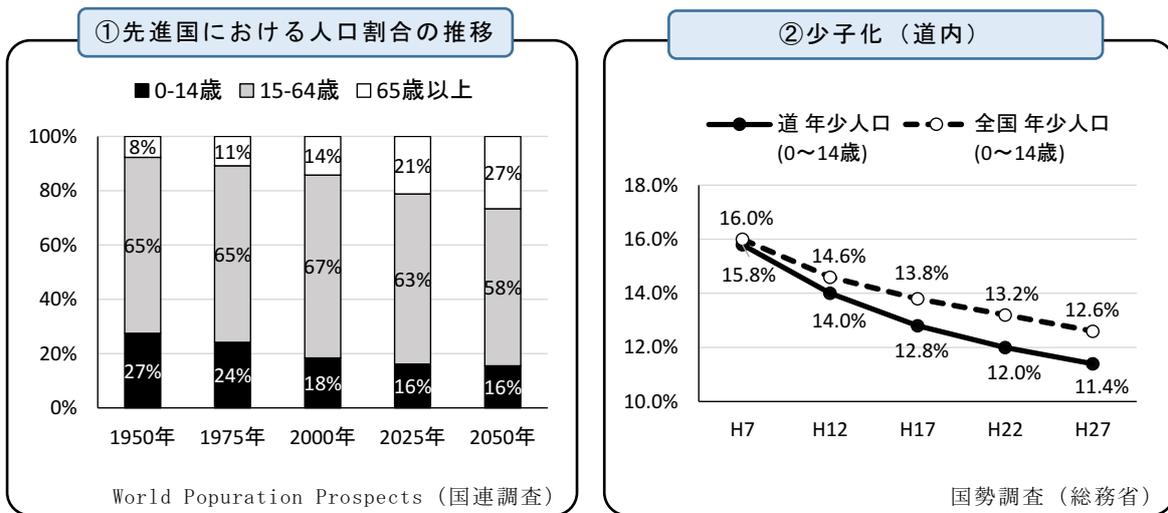


北海道の現状と展望

『人口減少・高齢化』

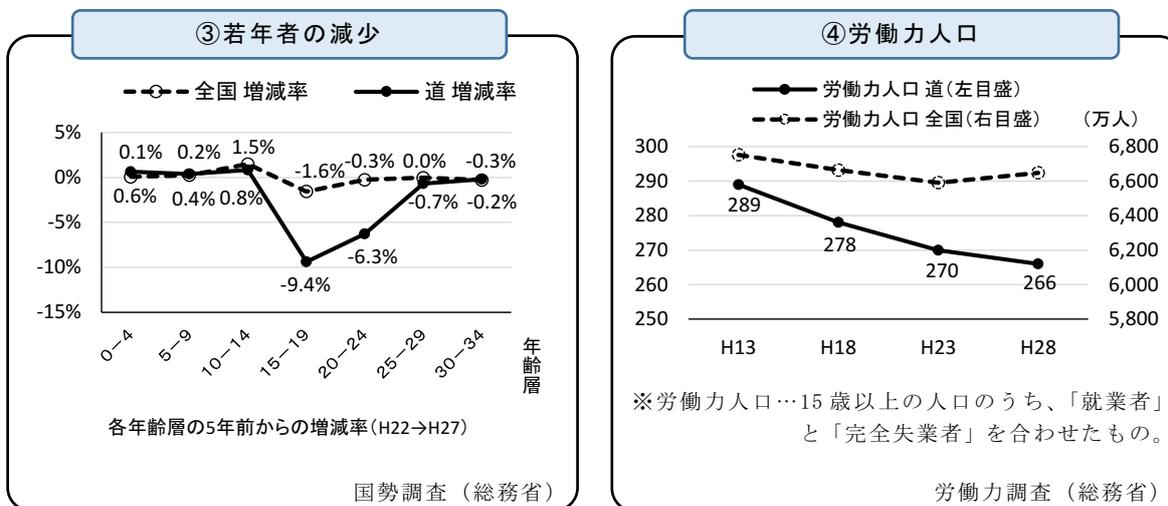
日本をはじめ先進国においては、少子高齢化が進展^①しています。国連推計では、2,050年には65歳以上の人口が27%を占めると予測されています。

そうした中、日本は平成20年をピークに人口が減少しており、世界において最も少子高齢化が進んでいる国です。中でも、北海道は全国を上回るスピードで人口減少、少子高齢化^②が進んでいます。



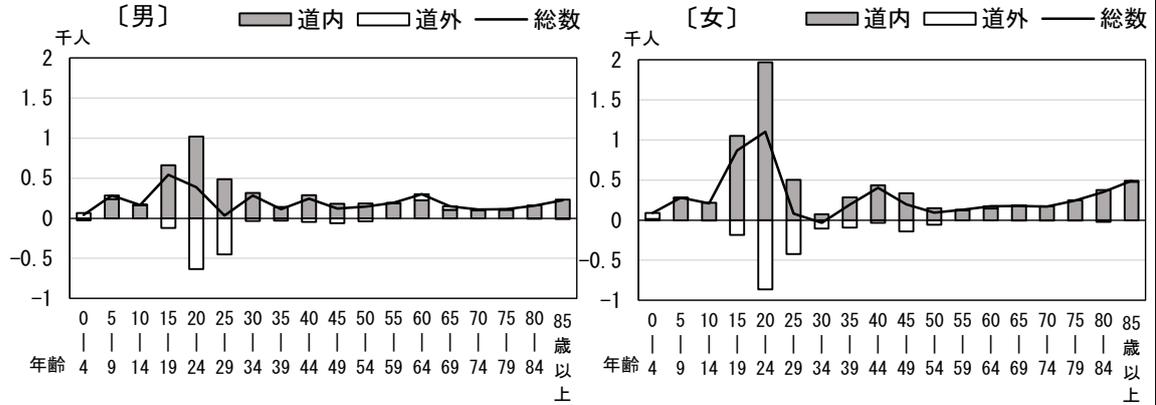
また、北海道は若年者の減少^③も全国に比べて格段に進み、15~24歳の階層が進学・就職を機に本州に流出する傾向があるものと考えられます。

労働力人口^④の減少も顕著に見られ、北海道では平成13年の約289万人をピークに減少に転じており、特に、若者の人口動態については、道内各地から札幌、札幌から本州への流出という傾向^⑤が長年続いています。



⑤若者の人口動態（男女別、平成 28 年中）

札幌市には、道内は男性 0－4 歳階級を除く全ての年齢階級で転入超過、道外は男性 15－24 歳及び 80 歳以上、女性は 10－24 歳及び 65－84 歳の各年齢階級で転出超過となっている。男性、女性いずれも進学・就職時の移動が大きくなっている。



住民基本台帳から札幌市作成

こうした状況を危機として捉えるだけではなく、北海道全体で課題意識を共有し、地域創生を進め課題を解決していくことが、日本、そして世界のモデルケースになり得るとの認識のもと、北海道の将来を担う子どもたちや地域を支える担い手に対する地域一体となった教育の推進が必要となっています。

特に、北海道に住み続けたい、道外に転出して戻ってきたい、道外にいても北海道を応援したいという思いを持ってもらうためには、それぞれの地域へのふるさと愛を育むことが重要です。

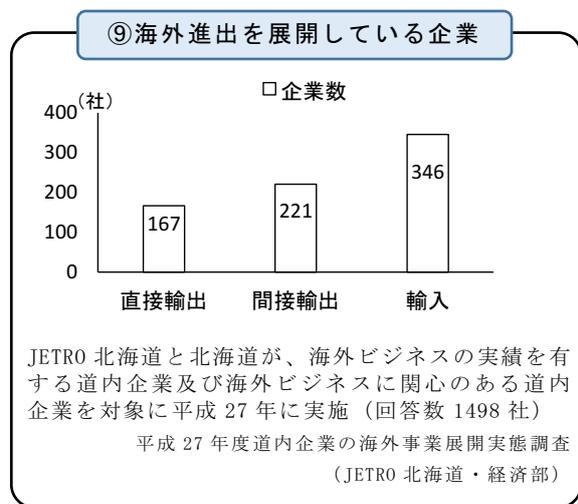
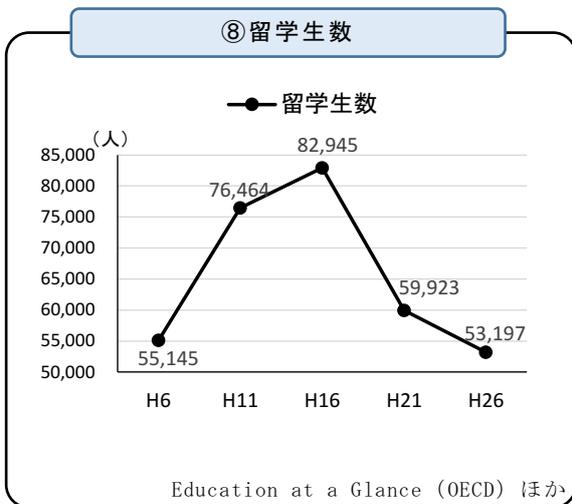
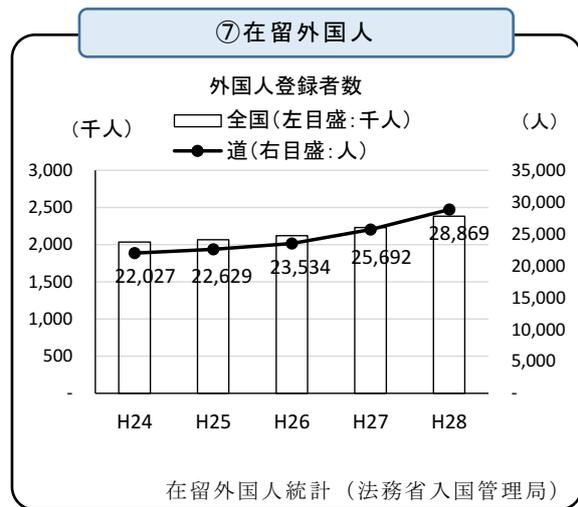
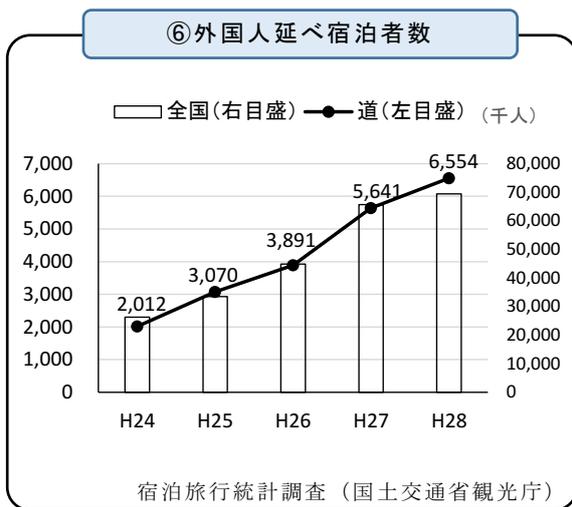
また、地域の担い手が減少する中、広大な北海道を維持していくためには、道民一人一人が支え合い、力を発揮することが必要であり、学び直しなども含め、ライフステージを通じた教育機会の確保が求められています。

『近づく世界との距離』

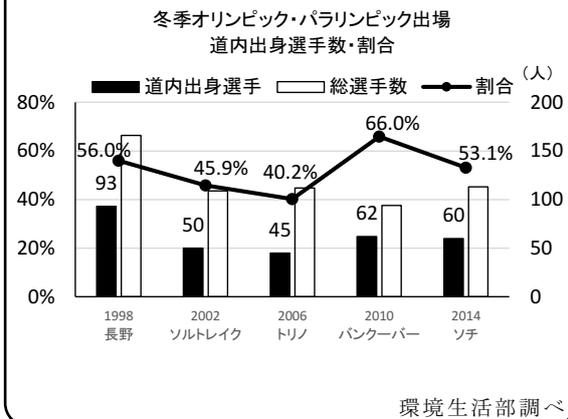
世界的な貿易自由化やアジア経済の発展による観光客の増加、インターネットをはじめとしたICT技術の進展などにより、情報や人的交流、ビジネスなどの面で、世界との距離が近くなっています。日本、北海道を訪れる外国人観光客数は増加しており、北海道の外国人延べ宿泊者数^⑥は対前年比16.2%の増となっています。また、在留外国人^⑦も増加している一方、日本からの留学生は、平成16年をピークに減少傾向^⑧となっています。

また、アジアを中心に海外進出を展開している企業や海外をマーケットに製品を輸出する優良企業^⑨が輩出されており、アンケート調査では道内の11.1%の会社が直接輸出をしています。

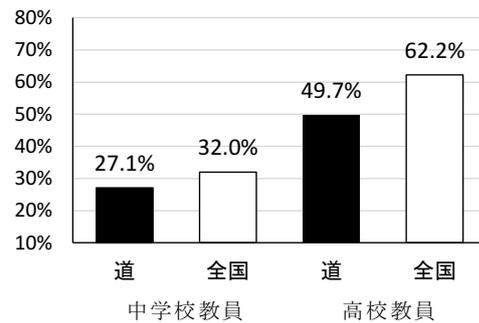
スポーツの分野でも、冬季競技を中心に国際大会で活躍する選手が多く輩出されており、冬季オリンピック・パラリンピックの出場選手は本道出身選手^⑩が約5割を占めています。



⑩本道出身選手の割合



⑪教員の英語能力 (H28.12 現在)



平成 28 年度英語教育実施状況調査 (文部科学省)

こうした状況の中、海外を意識しながら学び、働き、暮らすことがより身近になることが予想されることから、世界の歴史、地理、政治、文化などを理解し、世界の中の日本、北海道を意識しながら、日本、北海道を深く学ぶことが必要となっているほか、国においても、小・中・高等学校を通じて一貫した英語教育の推進を図ることとしており、外国語教育のための教員の英語力の向上が急務となっており、道、全国とも国が目標として示している「英検準1級等以上を取得した教員の割合：中学校教員50%、高校教員75%」には、まだ届かない状況^⑩です。

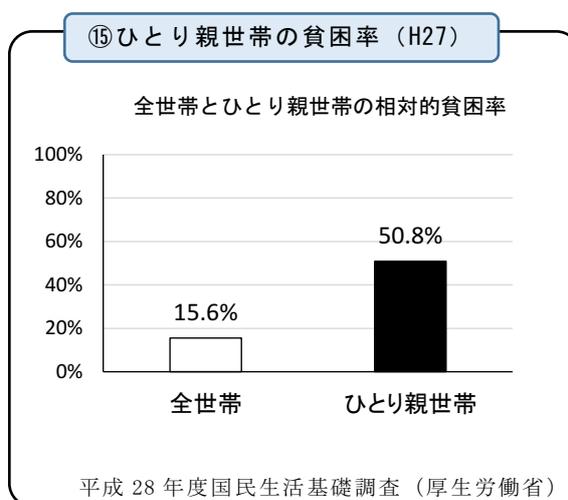
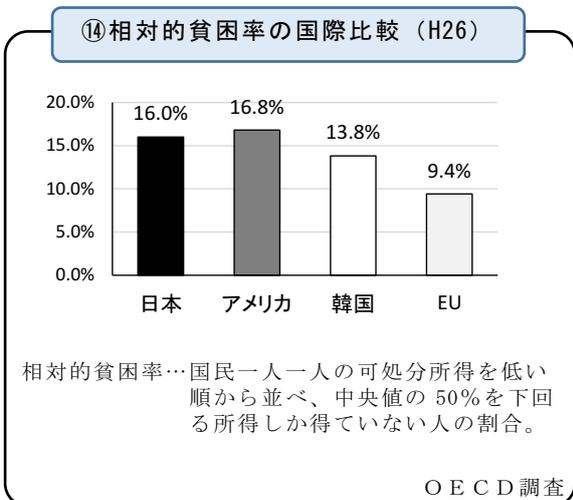
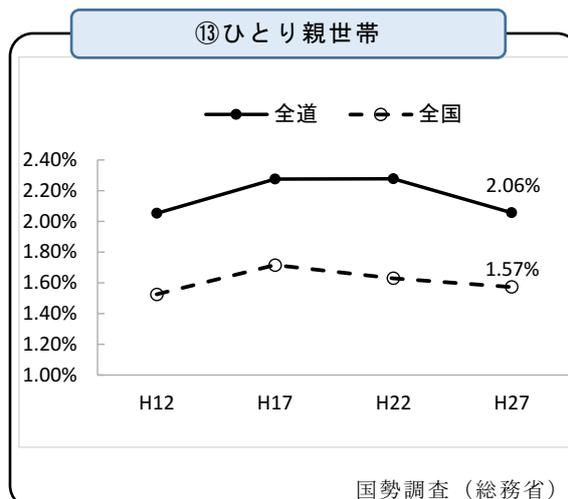
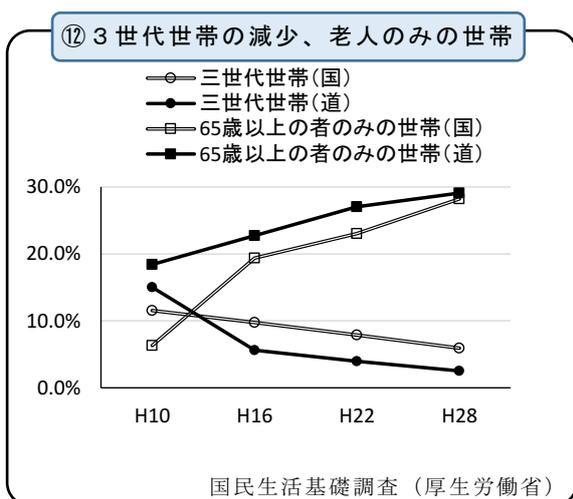
また、北海道に暮らしていても外国人との接点が拡大し、観光業などにおいては外国語を習得した人材の確保が課題になっているほか、観光以外のビジネスにおいても、マーケットとして海外を意識する必要が高まっており、海外へチャレンジする企業や人を育成することが必要となっています。

『多様化する社会』

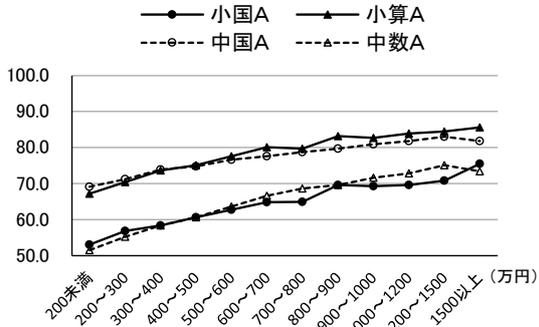
日本の家族は、3世代世帯の減少、老人のみの世帯の増加^⑫、ひとり親世帯^⑬の増加など大きく変化しており、個人の価値観も多様化しています。

また、日本は諸外国に比べ相対的貧困率が高く^⑭、中でも、ひとり親世帯の貧困率^⑮が高い状況となっているほか、国の調査では世帯年収が高いほど学力調査の正答率が高い傾向^⑯が見られ、北海道の調査では世帯年収と子どもの学校の授業の理解度に関する自己評価との関連^⑰が見られるなど、負の連鎖が懸念される状況にあります。加えて北海道は大学等への進学率が全国に比べて低く^⑱、市部と町村部で差^⑲が出ています。

こうした状況の中、多様な方々と共に支え合いながら、地域社会を形づくっていくことが求められており、国籍、価値観、年齢、障がいなどの多様性を受容しながら、個人個人の個性を生かすことができるよう、施策を展開することが必要となっています。また、家庭環境に影響されない学びの確保が課題となっています。

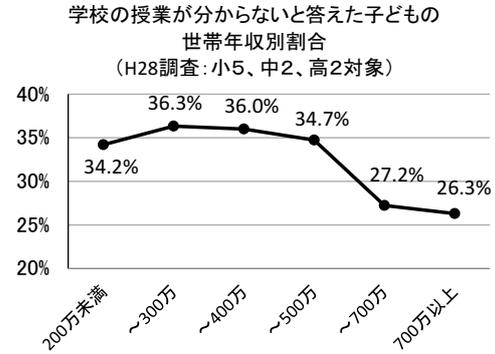


⑯世帯年収と学力調査の正答率 (H25)



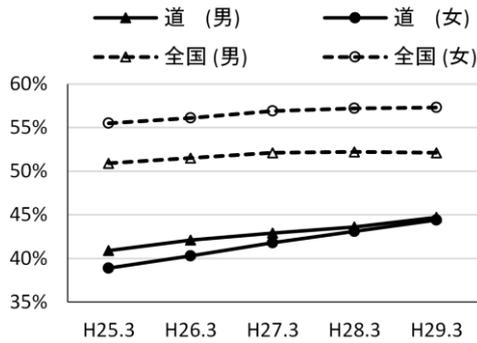
平成 25 年度全国学力・学習状況調査 (きめ細かい調査) の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究 (国立大学法人お茶の水女子大学)

⑰世帯年収と授業理解度に関する自己評価



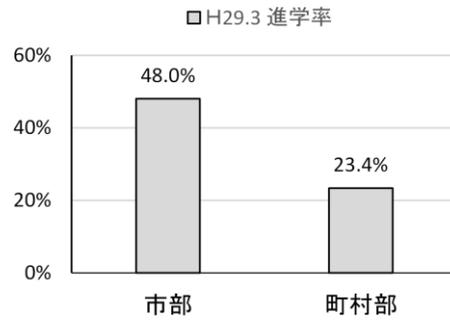
北海道子どもの生活実態調査 (保健福祉部)

⑱大学等への進学率



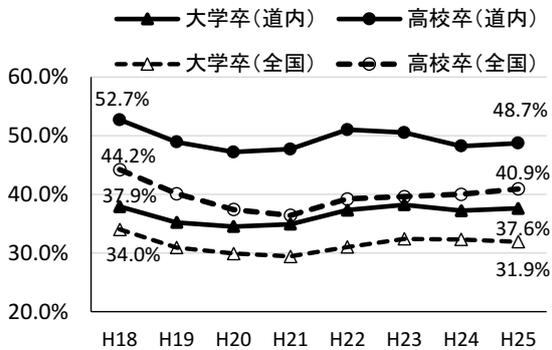
学校基本調査 (文部科学省)

⑲大学等への進学率の差



平成 29 年度学校基本調査 (文部科学省)

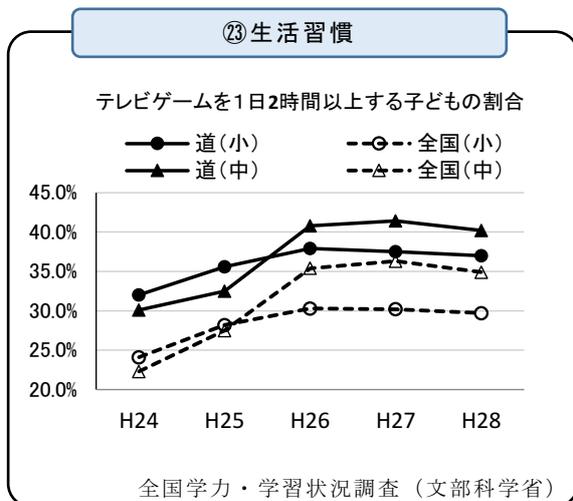
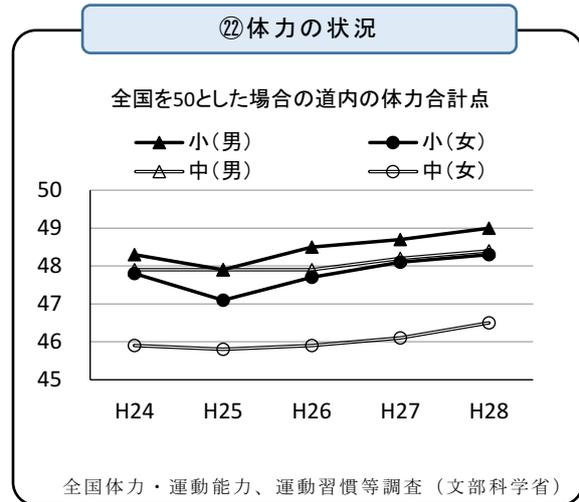
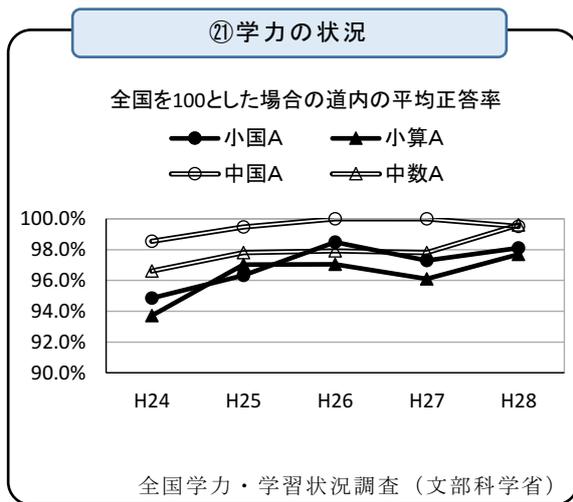
⑳新規学卒者の3年以内の離職率



北海道労働局 HP から数値抜粋

『変わる教育、変わる仕事』

北海道の子どもたちの学力^㉑・体力^㉒は改善傾向にあるものの、全国平均には届いていない状況にあり、テレビゲームを1日2時間以上すると答えた小中学生が全国を上回る水準で推移するなど、生活習慣^㉓についても課題が見られるほか、学校現場の複雑化、多様化に伴い、教員の役割が拡大しています。また、特別支援学校に通う生徒が増加^㉔してきています。

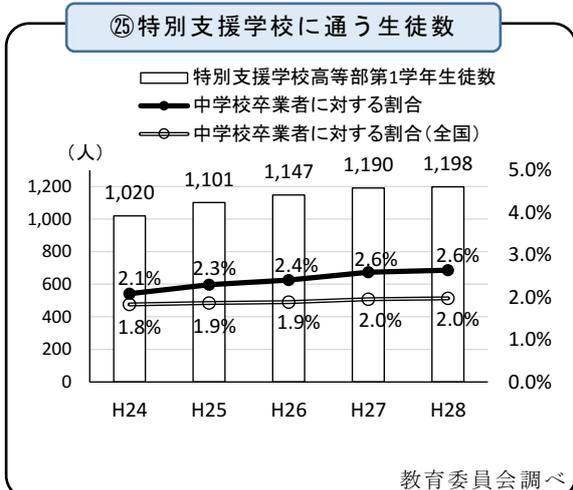


㉔コミュニティ・スクール

道内では導入が着実に進み、35市町村が導入済
(数値は各年度4月1日)

| | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 幼稚園 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 4 |
| 小学校 | 1 | 2 | 4 | 25 | 41 | 102 |
| 中学校 | 1 | 2 | 2 | 10 | 19 | 52 |
| 義務教育学校 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 高等学校 | 0 | 1 | 1 | 2 | 2 | 4 |
| 計 | 2 | 5 | 7 | 37 | 63 | 165 |

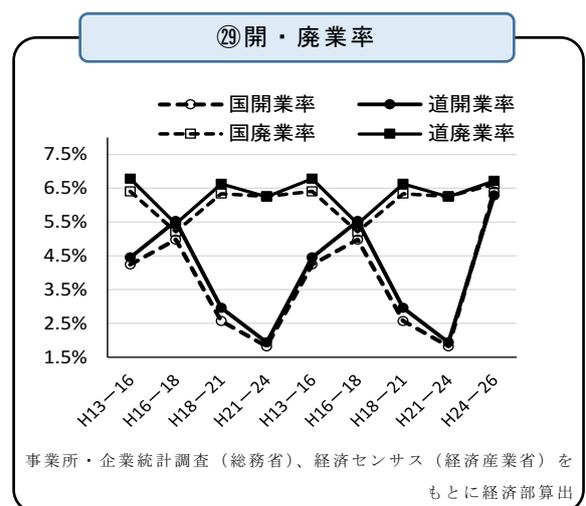
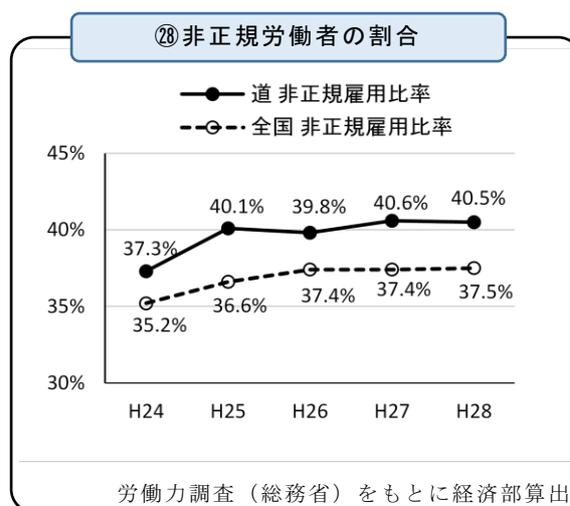
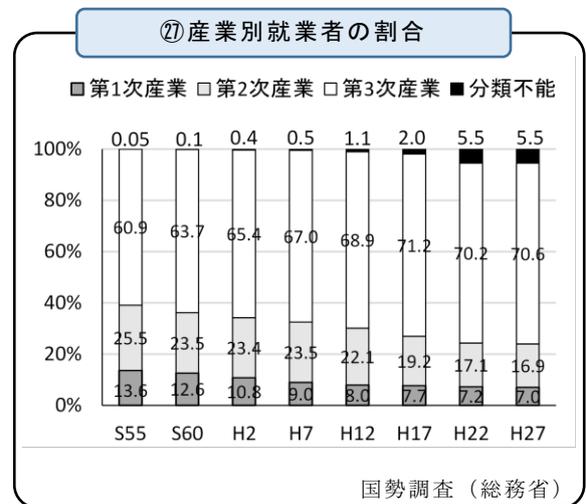
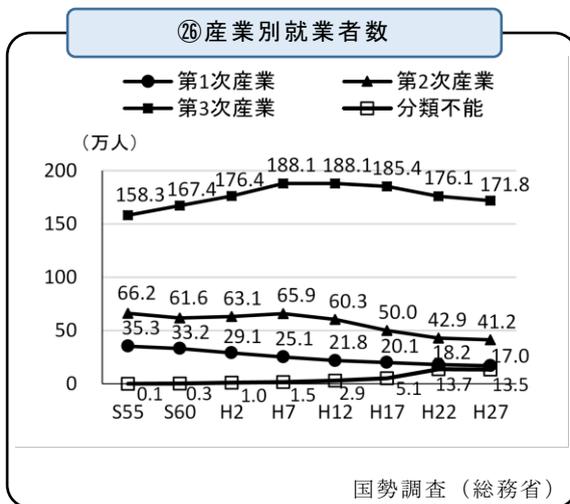
教育委員会調べ



北海道は産業構造や産業別就業者数^{②⑥}、^{②⑦}が変化しており、第1次・第2次産業とも就業者の減少が続き、第3次産業も平成17年度以来、減少に転じているほか、非正規労働者割合^{②⑧}が全国より高い水準にあります。

一方、開業率が全国に比べて高い傾向^{②⑨}にあり、大学発ベンチャー数は全国7位という状況^{②⑩}にあります。

また、2025年から2035年の間に、日本の労働人口の約49%が就いている仕事がAIとロボットによって代替可能^{②⑪}と予想されているほか、2045年にはシンギュラリティ^{②⑫}を迎えると予測されており、仕事や働き方なども含め、社会システム自体が大きく変わることが予想されています。

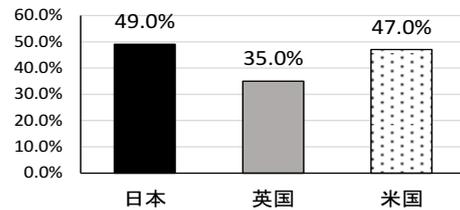


⑩ 大学発ベンチャー企業数

| 順位 | 都道府県 | 社数 | 構成比 (%) | 順位 | 都道府県 | 社数 | 構成比 (%) |
|----|------|-----|---------|----|------|-----|---------|
| 1 | 東京都 | 236 | 27.5 | 7 | 北海道 | 33 | 3.8 |
| 2 | 神奈川県 | 65 | 7.6 | 8 | 茨城県 | 29 | 3.4 |
| 3 | 大阪府 | 57 | 6.6 | | 愛知県 | 29 | 3.4 |
| 4 | 福岡県 | 45 | 5.2 | 10 | 千葉県 | 25 | 2.9 |
| 5 | 京都府 | 40 | 4.7 | | 静岡県 | 25 | 2.9 |
| 6 | 宮城県 | 36 | 4.2 | | 合計 | 858 | 100 |

大学発ベンチャー企業数の実態調査（平成 29 年度実施）
 ((株) 帝国データバンク)

⑪ AI とロボットによる仕事の代替



日本国内 601 種類の職業について、それぞれ人工知能やロボット等で代替される確率を試算。本試算はあくまでもコンピューターによる技術的な代替可能性の試算であり、社会環境要因の影響は考慮していない。

(株) 野村総合研究所「国内 601 種の職業ごとのコンピューター技術による代替確立の試算」(平成 27 年度)
 (株) 野村総合研究所と英オックスフォード大学オズボーン准教授、フレイ博士の共同研究。

こうした社会の大きな変化の中、国においては、新学習指導要領等において、子どもたちが未来社会を切り拓くための資質・能力を一層確実に育成することが示されており、北海道においては、学力、体力の向上はもとより、子どもたち一人一人が自分の力で生涯を生き抜き、夢や希望を持てる教育を推進することが求められています。また、技術革新の基盤的知識としてSTEM教育³の重要性が高まっており、高度なICT社会に対応できる力を育む教育が必要となっています。

¹人工知能、Artificial intelligence の略

²人類の進化曲線が最大限になるポイントを指す言葉で技術的特異点のこと。技術の進歩によりAIが人類の能力と同等となることで、社会の成長曲線が特異点に達することを意味する

³科学・技術・工学・数学、Science Technology Engineering and Mathematics の略